

令和8年(2026年)2月9日
経済部AI・DX推進局DX推進課

1 策定趣旨

- 北海道Society5.0構想(2020年3月策定^(※))で示された概ね10年後(2030年頃)の未来社会の実現に向け、2021年3月、同年4月から5年間を推進期間とする第1期計画を策定。 ※ 有識者会議で策定後、知事へ提言
- 第1期計画の推進期間が今年度で終了することから、2030年度までの5年間を推進期間とする第2期計画を策定する。

2 検討の経過

① 北海道Society5.0推進会議(有識者会議)での検討

2025年 6月 4日 他県計画の状況等について

7月 8日 次期計画策定の方向性(案)について

8月27日 第2期計画(骨子案)について

10月23日 第2期計画(素案)について

2026年 1月28日 第2期計画(案)について

② 道民意見提出手続(パブリックコメント)の実施

募集期間 2025年11月26日～12月25日

募集結果 20件

3 ポイント

～ 次期「北海道Society5.0推進計画」策定の方向性の「検討の視点Ⅰ～Ⅲ」に基づき、取りまとめ

【視点Ⅰ】 第1期計画策定後の経済・社会情勢の変化を踏まえ、「①AI活用」、「②データ安全保障」、「③脱炭素化」に関する施策を盛り込む。

① AI活用

- 現行計画に掲載していた自動運転技術の開発促進などの施策に加え、**近年のAI技術の進展を踏まえ**、災害対応業務やインフラ点検などへの活用に関する**施策を追加**。

新規施策

暮らし(地域生活) ～ 災害発生時におけるドローンによる被害状況の撮影や物資運搬等の支援活動の推進

暮らし(強靱化) ～ AIを活用したインフラ点検診断業務の省力化の推進

ほか3施策

② データ安全保障

- 現行計画に掲載していたバックアップ拠点としてのデータセンター等の誘致・集積などの施策に加え、**近年のサイバー犯罪の増加を踏まえ**、被害防止対策やセキュリティ強化に関する**施策を追加**。

新規施策

基盤整備(セキュリティ対策) ～ サイバー犯罪に関する情報発信などによる官民連携した被害防止対策の推進

基盤整備(セキュリティ対策) ～ マイナンバーカードの公的個人認証機能による高度なセキュリティの担保

③ 脱炭素化

- 現行計画に掲載していた施策を引き続き掲載。

主な継続施策

暮らし(環境・エネルギー) ～ 地域資源を活用したエネルギー地産地消の先駆的なモデル導入への支援

産業(地場産業) ～ 再エネを活用したデータセンターの誘致

- 加えて、**有識者会議での意見を踏まえ**、基本的な方針として「あらゆる場面で脱炭素化を意識」することを新たに記載し、取組を推進。

【視点II】 成果指標は、原則として定量的なものとする。

➤ 施策の進捗状況を把握し、点検・評価を行うため、2種類の定量的な指標を定める。

効果測定指標

- 「暮らし」、「産業」、「行政」の3つの分野における**施策の取組結果として、社会にどのような変化や良い影響があったのかを(大括りで)評価**するための指標〔それぞれに目標値を設定〕

暮らし

ウェルビーイング指標
(道内の幸福度)

実績値

6.6

(2025年度)

目標値

7.1

(2030年度)

— 指標の説明 —

現在、どの程度幸せと感じるかについて、「とても幸せ」を10点、「とても不幸」を0点として回答した数値(幸福度)の道内平均。

— 目標値の考え方 —

北海道の幸福度は、2023年度から3年連続で「6.6」となっていますが、これを5年の推進期間中、1年に0.1ポイントずつ増加させ、2030年度に「7.1」を目指します。

産業

DXに取り組む
道内企業の割合

実績値

30.9%

〔2025年
第二四半期〕

目標値

61.8%

〔2030年
第二四半期〕

— 指標の説明 —

DXに『すでに取り組んでいる』と回答した道内企業の割合。

— 目標値の考え方 —

2025年度調査で『すでに取り組んでいる』と回答した企業の割合(30.9%)を2030年度までに倍にすることを目指します。

行政

未来技術を活用して
地域課題の解決に取り組む
道内市町村数

実績値

169

市町村
(2025年度)

目標値

179

市町村
(2030年度)

— 指標の説明 —

デジタル化を促進する国の交付金に採択された市町村数。

— 目標値の考え方 —

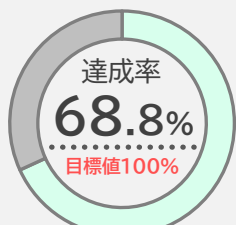
2030年度までに、道内の全ての市町村が未来技術を活用して地域課題の解決に取り組むことを目指します。

進捗把握指標

- 5つの**施策の柱ごと**に**進捗を評価**するための指標〔目標値は全て100%〕

各施策の柱に関する複数の定量的な指標(構成指標)について、それぞれ「実績値÷目標値×100」で達成率を計算し、各施策の柱ごとにその平均をとって指標とするもの

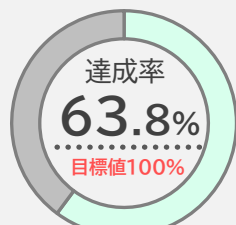
暮らし



— 主な構成指標 —

- 授業にICTを活用して指導する能力があると回答した教員の割合
- 道内での自動運転実証試験件数
- 再生可能エネルギー導入量(設備容量)

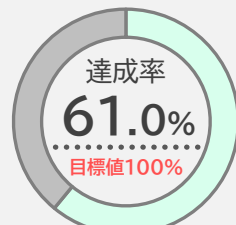
産業



— 主な構成指標 —

- 北海道におけるスタートアップの創出・集積数
- 製造業の付加価値生産性
- デジタル関連企業の立地件数

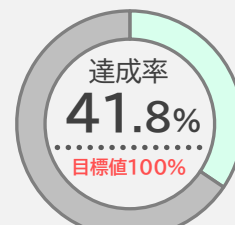
行政



— 構成指標 —

- 道内のAI又はRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)を導入した市町村の割合
- 道内マイナンバーカードの普及率

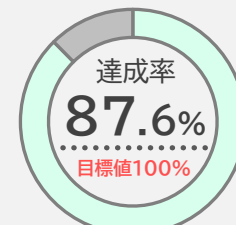
データの利活用



— 主な構成指標 —

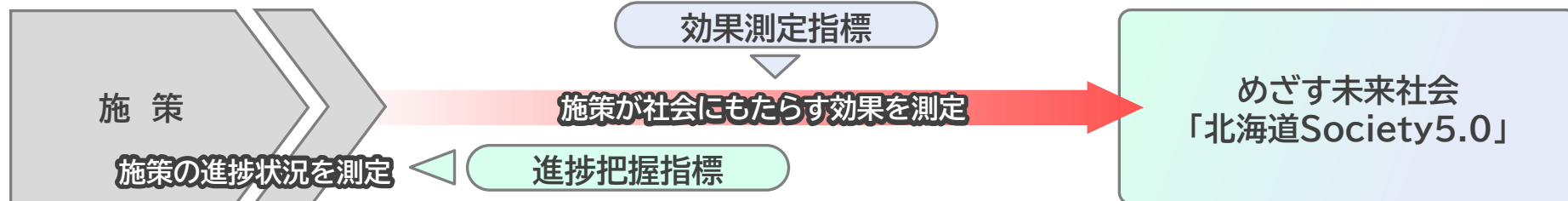
- 機械判読可能なファイル形式でオープンデータを公開している道内市町村数
- 道内市町村が「エリア・データ連携基盤」を活用して提供するサービス数

基盤整備



— 主な構成指標 —

- 道内光ファイバ世帯整備率
- DX・情報化を推進するための職員の育成の取組を実施している道内市町村数
- 道内IT企業の従業員数



【視点Ⅲ】 第1期計画を推進する中、今後、特に重要とされた「①データを活用したサービスの充実」、「②関係者を巻き込みDXを推進できる人材の育成・確保」に関する施策を盛り込む。

① データを活用したサービスの充実 ~ データのユースケースを増やすことで、更なるオープンデータが促進 ~

- 現行計画に掲載していたデータのユースケースにつながる自動運転技術の開発促進(道路台帳等のデータを活用)などの施策に加え、データのユースケースであるAI活用に関する施策を追加。<再掲>
- ⇒ 土地利用データ、道路等位置データ、交通量データなどが使われ、更なるオープンデータが促進。

② 関係者を巻き込みDXを推進できる人材の育成・確保

- 次の**施策を追加**。

新規施策

基盤整備 ~ 関係者を巻き込みDXを推進できる人材の育成・確保
(デジタル人材の育成・確保)

4 計画(案)

資料2-2のとおり

